

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	学校給食における地場産物の活用促進事業		<b>担当部局庁</b>	スポーツ・青少年局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	学校健康教育課		学校健康教育課長 大路 正浩		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅱ-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	学校給食法第10条		<b>関係する計画、通知等</b>	第2次食育推進基本計画(平成23年3月31日食育推進会議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	第2次食育推進基本計画(平成23年3月策定)では、学校給食において、都道府県単位での地場産物を使用する割合を、平成27年度までに、30%(食材数ベース)とする目標が掲げられている。学校給食における地場産物の活用状況については、未だ十分でないことから、各地域の学校給食において地場産物の活用が促進されるよう、地場産物の活用促進につながる事業を実施することにより、更なる地場産物の活用を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	各地域における地場産物を活用した学校給食のメニュー開発コンテスト、調理員を対象とした調理講習会の開催など地場産物の活用促進につながる事業を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			28.9	20.3	51.8	
		繰越し等			-			
		計			23.9	20.3	51.8	
	執行額			8.9				
	執行率(%)			37.2%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(27年度)
	学校給食において地場産物を使用する割合 ※平成23年度については集計中	成果実績	%	26.1	25.0	※	30	
		達成度	%	87	83	※		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	地場産物の活用促進事業実施件数	活動実績(当初見込み)	件	—	—	7	—	
					(—)	(10)	(10)	
<b>単位当たりコスト</b>	1,268,681(円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=8,880,767円(地場産物の活用促進事業経費)/7件(事業実施件数)				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.3百万円	0.5百万円	「地場産物に関する食育教材開発等事業(新規)」、「地場産物普及啓発資料の作成(新規)」による増				
	初等中等教育等振興事業委託費	19.9百万円	35.6百万円					
	教職員研修費	0百万円	15.1百万円					
	諸謝金、委員等旅費、庁費	0.1百万円	0.6百万円					
計	20.3百万円	51.8百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、各地域において地場産物の活用を促進するための取組を実施し、国としてその成果を全国に普及するものである。 不用率が大きくなっている理由は、委託事業の申請件数が、予定を下回ったこと等のためである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募を実施しており、その妥当性や競争性を確保した。また、委託に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	委託事業の申請件数・申請額が見込みを下回っている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・予算の執行状況に係る点検方法については、事業完了報告書等の証拠書類により適切な執行が行われているか確認している。</p> <p>・事業の予算額と執行額に乖離が見られるため、翌年度の予算規模・事業内容については、各年度の執行状況等を踏まえ、より効率的・効果的なものとなるよう、十分に検討する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、学校給食において地場産物の活用促進を図る事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：当該事業は、平成23年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じた詳細な要因を分析したうえで、平成25年度概算要求に予算の大幅な縮減を反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>本事業は、平成23年度決算で不用が生じているが、その主な要因は、委託事業の申請件数が、予定を下回ったこと等であると分析している。既に平成23年度中に実施状況を踏まえた事業内容の見直しを行い、平成24年度予算において予算の縮減を図っているが、更なる縮減が必要である。事業目的の重要性を考慮し、平成25年度も本事業を実施することとするが、平成23年度決算を踏まえ、委託件数を見直すことにより、概算要求額に▲6百万円反映した。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>○第2次食育推進基本計画(平成23年3月31日 食育推進会議決定)  <a href="http://www8.cao.go.jp/syokuiku/about/plan/index.html">http://www8.cao.go.jp/syokuiku/about/plan/index.html</a></p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-0072

文部科学省

8.9百万円

諸謝金 0.04百万円を含む

学校給食における地場産物の活用促進事業を委託



【公募・委託】

A. 学校給食における地場産物の活用促進事業

8.9百万円

民間団体（全7団体）

各地域における地場産物を活用した学校給食のメニュー開発コンテスト、調理員を対象とした調理講習会の開催など地場産物の活用促進につながる事業を実施

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



**支出先上位10者リスト**

## A. 学校給食における地場産物の活用促進事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)高知県学校給食会	学校給食における地場産物の活用促進事業	2.1	企画競争	—
2	(財)長野県学校給食会	学校給食における地場産物の活用促進事業	2.0	企画競争	—
3	(財)福井県学校給食会	学校給食における地場産物の活用促進事業	1.9	企画競争	—
4	(財)岩手県学校給食会	学校給食における地場産物の活用促進事業	0.9	企画競争	—
5	(財)鳥取県学校給食会	学校給食における地場産物の活用促進事業	0.9	企画競争	—
6	(財)愛知県学校給食会	学校給食における地場産物の活用促進事業	0.7	企画競争	—
7	(財)宮崎県学校給食会	学校給食における地場産物の活用促進事業	0.4	企画競争	—